沖縄労働局から

県内における令和６年の労働災害発生状況について
～死亡者・死傷者共に増加～

令和7年6月3日発表

【労働災害発生状況のポイント】

令和６年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は8人となり、２年連続で増加した。

令和６年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業４日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という。）は1,524人となり、昭和47年以降で最多となった。

事故の型別発生状況をみると、「転倒」が最も多く、次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」が多く発生している。

また、年齢別発生状況をみると、50歳以上の割合が56.2%を占めている。

【概 要】

1　死亡者数
　８人 前年比２人（33.3%）増
2　死傷者数
　1,524人 前年比57人（3.9%）増
3　転倒による災害〔災害全体の28.5%〕
　死傷者数434人 前年比39人（9.9%）増
4　動作の反動・無理な動作による災害〔災害全体の17.9%〕
　死傷者数273人 前年比３人（1.1%）減
5　墜落・転落による災害〔災害全体の15.4%〕
　死傷者数235人 前年比25人（11.9%）増
6　50歳以上の災害〔災害全体の56.2%〕
　死傷者数857人 前年比95人（12.5%）増

※ 死亡者数は死亡災害報告による。死傷者数は労働者死傷病報告による。
（新型コロナウィルス感染症への罹患による災害を除く。）

沖縄労働局は、労働災害発生状況を踏まえ、以下の対策等に取り組みます。

(1)「沖縄県建設業Safe-Work運動」の展開等

沖縄労働局が沖縄総合事務局・沖縄県土木建築部・建設業労働災害防止協会沖縄県支部とともに主催する「沖縄県建設業Safe-Work運動」の展開等により、重篤な被害につながりかねない墜落・転落による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。

(2)「沖縄県小売業SAFE協議会」や「沖縄県介護施設SAFE協議会」の運営等

県内の主要な企業で構成する「沖縄県小売業SAFE協議会」や「沖縄県介護施設SAFE協議会」の運営等により増加する転倒や腰痛による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。

(3)「エイジフレンドリーガイドライン」の周知等

高年齢労働者の特性を踏まえた対策を示す、「エイジフレンドリーガイドライン」の周知等により増加する高年齢労働者の災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。また、これらの活動を対象とする「エイジフレンドリー補助金」の活用を推進します。